

第47回経協インフラ戦略会議（2020年7月9日）テーマ：インフラシステム輸出戦略フォローアップ第8弾＋新戦略骨子

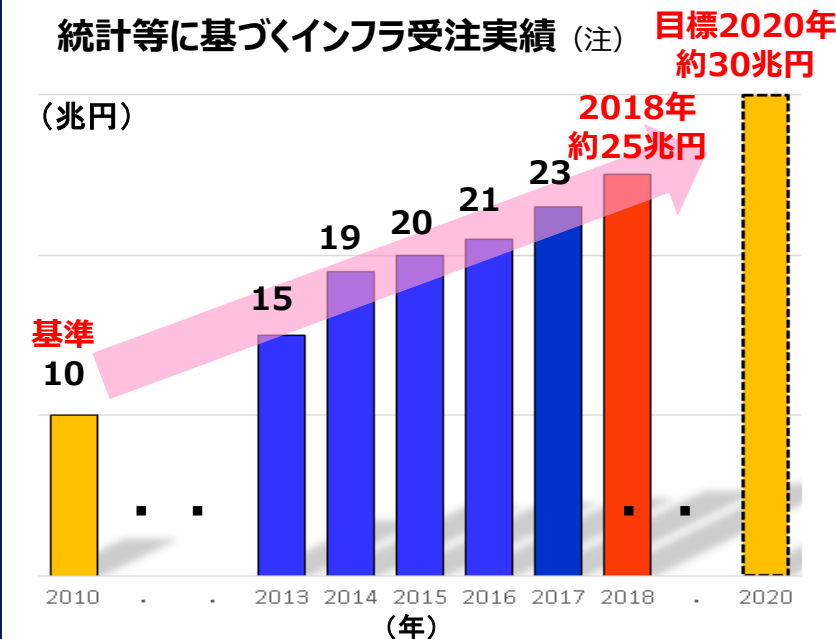
I. フォローアップの目的

- ◆ 2013年5月の経協インフラ戦略会議にて「インフラシステム輸出戦略」を決定。**「2020年に約30兆円（2010年約10兆円）のインフラシステムの受注（事業投資による収入額等を含む）」を成果目標**として設定。
- ◆ 「官民一体となった競争力強化」、「受注獲得に向けた戦略的取組」、「質の高いインフラの推進」、「幅広いインフラ分野への取組」の4本柱の下、**支援策の拡充・取組を着実に推進**。この結果、**日本企業による受注機会の増加**による経済成長への寄与、トップセールス等を通じた質高インフラの認知度向上等にも寄与。
- ◆ この7年間で、**製造拠点のグローバル化、案件への継続的関与（O&M）、デジタル化・最先端技術を活用したサービス提供等、ビジネスモデルの多様化**に加え、「**持続可能な開発目標**」の世界的な普及や「**自由で開かれたインド太平洋**」構想への認知度の高まりがみられ、更には、**世界各地で新型コロナウイルス感染症との闘い**が続いている。
- ◆ こうした変化を踏まえ、現行戦略をレビューするとともに、**中長期的なインフラ海外展開を踏まえた来年以降の新戦略**を策定する必要がある。今次会合では、その骨子を決定する。

II. 過去1年の実績・成果

1. インフラ受注実績

- ◆ 2018年の統計等に基づくインフラ受注実績は**約25兆円**。前年（2017年）比で約2兆円の増加となり、「2020年に約30兆円」の目標に向けて増加基調を維持。
- ◆ 分野別内訳では、情報通信が最も多く、次いでエネルギーとなっている。前年比では、エネルギー（＋0.6兆円）、交通（＋0.4兆円）、情報通信（＋0.3兆円）及び新分野（＋0.3兆円）の増加が寄与。



（注）各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

主な分野別内訳（概数、兆円）

分野	2010	2017	2018
エネルギー	3.8	4.5	5.1
交通	0.5	1.7	2.2
情報通信			
通信事業	1.0	6.6	6.9
通信機器等	3.0	2.9	2.9
基盤整備	1.0	2.9	2.8
生活環境	0.3	0.4	0.5
新分野	0.7	4.1	4.4

2. 総理・閣僚等による強力なトップセールス

- ◆ 2019年はG20大阪サミットや第7回アフリカ開発会議（TICAD VII）等の国際会議の機会を最大限に活用し、積極的なトップセールスを実施。

総理・閣僚等によるトップセールス実施件数（外国訪問分）

	総理		閣僚		副大臣・政務官		合計		（先方訪日分）			
	件数	※	件数	※	件数	※	件数	※	総理	閣僚	副大臣・政務官	合計
2014年	32	10	42	10	53	7	127	27	12	41	37	90
2015年	32	9	36	4	51	9	119	22	26	62	43	131
2016年	33	1	31	1	52	6	116	8	22	46	32	100
2017年	30	6	65	2	99	11	194	19	26	70	40	136
2018年	29	11	65	5	101	16	195	32	43	135	70	248
2019年	24	0	50	3	74	13	148	16	55	105	58	218

1実施先国＝1件とカウント 注）※は各件数のうち経済ミッションが同行した件数

成果事例：カタール／ハマド国際空港ターミナル拡張工事

- 2019年1月にカタール首長が訪日し安倍総理と首脳会談
- 2019年11月、大成建設を含むJVが、カタール国のハマド国際空港ターミナル拡張事業を落札

（出典：外務省）



成果事例：コートジボワール／アビジャン港穀物バース建設事業（円借款）

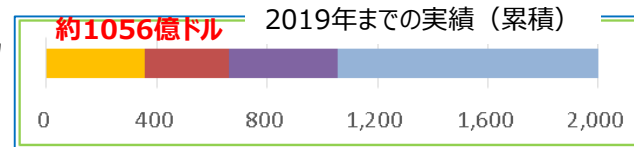
- 2019年11月、東亜建設工業が、アビジャン港（サブサハラ・アフリカ最大級の港）における穀物バース建設事業に参画するべく、アビジャン港湾公社と契約締結

アビジャン港（出典：JICA）



3. 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の具体的な進捗・成果

- ◆ 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」（2016年5月公表）にて、世界全体のインフラ案件向けに2017年から5年間で約2,000億ドルの資金等を供給する旨表明



III. 目標達成に向けた更なる取組

1. 官民一体となった競争力の強化

- 従来からの政策支援ツールの改善・新設を通じ実績を積み上げるとともに、必要に応じた拡充を検討・実施
- 価格競争力という大きな課題を克服するため、現地・第三国を含めた部材・人材等の活用を推進。

NEXI：インフラ海外展開支援メニューの拡充

- NEXIが既に保険引受済のインフラ案件に対して、**債権流動化・譲渡を通じ、機関投資家が参画するスキーム**等、資金供給者の多様化を推進。
- 外国政府・企業等とのパートナーシップ構築をより積極的に支援し、日本企業による案件形成を後押し。



JICA：アジアにおける民間資金動員の促進

- ASEAN域内のインフラ需要にこたえるべく、**対ASEAN海外投融资イニシアティブ**により、3年間（2020-2022年）で官民合わせて30億ドル規模の資金の動員を目指す。JICAは12億ドルの出融資を通じ質の高いインフラ案件等を支援。



JOIN：JOIN法施行5年後の検討結果を踏まえた支援拡充

- 都市開発事業の**面積要件を緩和**。
- **スマートシティ、MaaS**等のプロジェクトも**積極的に支援**（交通・都市開発事業を支援する事業も幅広く支援対象とする）。



JBIC：成長投資ファシリティ創設・先進国向け支援拡充

- **成長投資ファシリティ**を創設し、我が国の企業による海外M&A・グローバル・バリューチェーン再編等の海外展開及び**質の高いインフラ整備**を支援。
- **先進国向け支援分野を拡充し、①水素製造等、②蓄電、③空港・港湾、④植物由来の有機物を原料とする化学製品製造、⑤高度情報通信ネットワークの整備**、を支援対象に追加。



JETRO：案件公募等による海外インフラ展開支援

- **中堅中小企業の個別プロジェクト支援、業界団体等の支援**のため、**企業派遣、バイヤー招へい、現地調査、ミッション派遣、セミナー開催、要人招へい等**を実施。
- FY2019の主な支援分野・国：①廃棄物（インド、ラオス、フィジー、チエコ）、②水（カンボジア、タイ、ミャンマー、メキシコ）、③デジタル活用インフラ（タイ）、④電力（チリ、クウェート）、⑤鉄道（インド）



足元のコロナ感染拡大の影響等への緊急対応（緊急経済対策関連等）

- ◆ 無償資金協力、国際機関等を通じた途上国への保健医療関連資機材等供与（外務省）
- ◆ 保健分野等の専門家派遣等による技術協力等（JICA、外務省）
- ◆ 成長投資ファシリティ「新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ」の創設（JBIC、財務省）
- ◆ 「新型コロナ危機対応緊急支援円借款」の創設（JICA、財務省、外務省、経産省）
- ◆ コロナ起因の損失カバー、海外子会社運転資金支援、前払輸入保険制度改正（NEXI、経産省）
- ◆ 海外サプライチェーン多元化等支援（経産省）

◆ 水・衛生分野を中心とした国際機関との連携等を通じた日本企業海外展開支援（外務省）

※コロナで中断を余儀なくされた経協インフラ案件への対応について **民間への説明を実施中**

2. 受注獲得に向けた戦略的取組

（1）海外インフラ案件の経営等への参画・継続的関与の推進

- 機器・建設事業の受注だけでなく、**インフラの運営や維持・更新への参画を推進**
- 政策対話やコンサル、提案力を強化し、長期化・増加するリスクを公的金融等により軽減
- その際、**PPP案件等について、案件形成段階から運営段階まで政府による支援**を継続

O&Mビジネス拡大に向けた円借款活用

ウズベキスタンの既設火力発電所における、**機器更新、予備部品供給、人材育成等**を実施し、**安全で自律発展的な運営・維持管理体制の構築**を支援。（出典：JICA）

独法等による上流からの参画支援

2019年10月、西シドニー新空港周辺開発への技術支援に関し、**UR**が西シドニー空港都市局と**アドバイザー契約を締結**。大規模都市開発やTOD等の知見を活かし、まちづくりの**計画策定等に関する助言を実施**。

JOINによるM&A支援：本邦技術・ノウハウの展開

2020年3月、JOIN・日系商社は、カナダの鉄道車両整備事業者の全株式を取得し、経営権を獲得。北米でのメンテナンス事業の展開を支援。



（出典：国交省）

海外PPPへの取組

政府内タスクフォースの創設、官民の出融資等支援

バングラデシュとのPPP二国間枠組み覚書

国交省は、本邦企業が競争入札を経ず、PPPプロジェクトの優先交渉権を得られる枠組みを構築。

検討中案件例：ダッカ・カムラプール駅複合交通施設及び周辺都市開発

日米豪協力

日米豪政府は、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、**JBIC**、米DFC、豪DFAT/EFAの協力枠組み等を活用して、案件組成で協力。（出典：JBIC）



タイ・スマートシティ 日中協力

横浜市関連企業団体YUSAとタイ・アマタ社がスマートシティ化に向けたマスタープランを策定。（一部区域に中国企業が参画）



（出典：経産省）

スリランカ・コロンボ港 日印協力

2019年5月、**日・印**・スリランカで、コロンボ南港東コンテナターミナル開発・運営に係る協力覚書に署名。（出典：外務省）



（出典：外務省）

（3）ソフトインフラ

国際仲裁の活性化

2020年3月、最先端のICT設備を備えた国際仲裁専用施設が東京都心を開業。



（出典：法務省）

アフリカ健康構想

感染症対策や水・衛生・栄養分野を含め、**アフリカにおける強靱な保健システムの構築とUHCの達成**に向け、官民連携で、**富士山型のヘルスケアの実現と民間企業振興**を目指すもの。（2019年8月のTICAD 7の機会に発表）

1. 医療・介護
2. ヘルスケアサービス
3. 健康な生活を支えるサービス

（出典：内閣官房）

アジア健康構想：日印の取組事例

取組事例1：日印救急医師の人材交流や、インドにおける外傷専門の医師研修の標準化について検討。



取組事例2：鴻池運輸が、医療物流モデルに臨床検査等技術を組合わせた「**一元管理型ヘルスケア物流センター**」設立を検討中。（出典：厚労省、内閣官房）



（出典：厚労省、内閣官房）

3 質の高いインフラの推進

（1）質の高いインフラの国際スタンダード化

- 2019年はG20財務大臣・中央銀行総裁会議及びG20大阪サミットでの「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の承認等により、国際スタンダード化を主導。
- 公的金融機関・国際開発金融機関等を通じた質の高いインフラプロジェクトの組成や、財政アドバイザーの派遣等を通じた債務国の債務管理能力構築への支援等の取組を通じ、G20原則等の普及・定着・実践を推進。

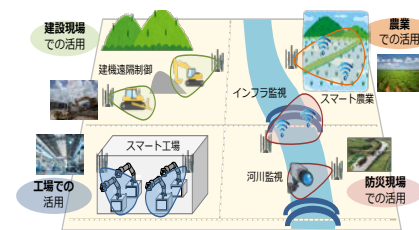
（2）我が国の技術・知見の展開、実証や研究開発等を通じた課題解決への貢献

- 脱炭素化・省エネ、防災・水・廃棄物処理等の海外展開に加え、新たな技術のR&D等を促進し、**相手国に合わせた我が国強みのカスタマイズ**により**価格競争力の向上**を図る。

5Gの海外展開

➤ オープンかつセキュアで、質が高く、多様なニーズに柔軟に対応可能な日本の5Gモデルの各国における導入を、官民連携して推進。

➤ 国内における5Gの実用事例を踏まえ、5Gネットワークの構築に係る基地局設備や仮想化基盤等、さらには、5G上で構築・利用されるスマートシティやIoT等のソリューションを、相手方のニーズに合わせて柔軟に提案し、結果が良好なものについては、他国での展開の可能性も追求。



（出典：総務省）

光海底ケーブル整備・運営事業に対する支援（「自由で開かれたインド太平洋」の実現に寄与）

2019年10月、JICTは、NTT国際通信と共に、シンガポール・ミャンマー・インド間光海底ケーブル事業に参画し、最大78百万ドル支援することを決定。



計画整備ルート（出典：総務省）

債務管理能力向上のための支援（ラオス財政安定化共同政策研究・対話プログラム）

➤ 2020年1月に、ラオスと日本の専門家、JICAが協働・実施した財政・**公的債務管理**、国際収支の分野等の調査研究に係る最終報告会を開催。

➤ 本研究にて作成された政策提言の、次期国家計画（2021～2025）への反映等が期待される。

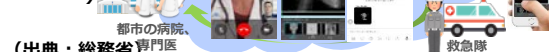


注：2016年5月のトンソン首相の安倍総理に対する財政安定化支援要請を踏まえたもの。

（出典：JICA）

遠隔医療ICT技術の導入事例

クラウド技術等を活用した遠隔医療ネットワーク導入（ブラジル、チリ、ペルーを含む中南米、ASEAN諸国）



（出典：総務省）

相手国に応じた防災技術展開に向けた取組

ベトナム、インドネシア、ミャンマー、マレーシアとの防災協働対話等の実施（**ダムの点検・再生・3L（注）水位計**等技術・知見の共有等）

注：Low Cost, Long Life, Localizedの略。



（出典：国交省）

4. 幅広いインフラ分野への取組

インフラの運用・運営の自動化・効率化等、IoT・AIなど高度なICTを活用したインフラに関する取組や、宇宙分野における取組等、幅広いインフラ分野の海外展開を積極的に推進。

スマートシティの海外展開に向けた取組

- 2019年10月、**第1回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合を開催（於：横浜市）**。官民協議会も設立し、ASEAN実証都市における案件形成推進中。
- 第44回経協インフラ戦略会議で決定された「スマートシティ海外展開タスクフォース」が始動。
- 今後、モビリティ、エネルギー、ヘルスケア等、**Free, Trust, Credible**を念頭に、**社会の課題をSociety5.0で解決する我が国独自のスマートシティのコンセプト**を纏めた**カタログを海外発信**し、普及を図る。



（出典：国交省、UR都市機構）

インフラ海外展開に関する新戦略の方向性(骨子)(概要)

➤ インフラ受注実績は2020年30兆円に向けて増加基調を維持。経済成長及び国富の増加に貢献。しかし、取り巻く環境は急速に変化し、様々な課題も浮き彫りに。

(主な環境変化、課題)

- **新型コロナウイルスの感染拡大への対応を踏まえ、感染防止と経済を両立する形で、新たなインフラニーズへの対応が必要**(医療・保健・公衆衛生、デジタル、サプライチェーン等)
- SDGsの普及等により、ビジネスにおいても**進出先の社会課題やニーズへの対応が必要**
- 競争激化、モノのコモディティ化等により、一部を除き我が国企業の競争力は相対的に低下
- **拡大が見込まれるニーズの取込みが不十分**(インフラ維持管理、都市一体開発、PPP等)



多様化するニーズやリスクを踏まえ、安定的な我が国企業の海外展開のため、一層の対応が必要

(新戦略策定の必要性)

- **コロナ後の世界も見据え、2021年以降5年間における新たな目標を掲げた新戦略が必要**
- 戦略の実効性について**定期的に検証**を行い、必要に応じ、戦略を見直し

新戦略の目的等

○グローバル化の推進、デジタル変革への対応等を通じた、産業競争力向上による経済成長の実現

我が国企業自身の競争力向上のため、企業内のイノベーション、グローバルビジネスパートナーシップを前提にしたビジネス展開、サイバーフィジカル企業への転換等を推進

○展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献

新型コロナによる影響も踏まえ、展開先のニーズ及び資力に合致したプロジェクトを現地パートナーと協創し、現地の人材育成等も含めたインフラ開発に継続的に関与し、得られるベネフィットを現地と共有するモデルを推進

○質の高いインフラの海外展開の推進を通じ、「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)の実現等の外交課題に対応し、関係国との協力関係を強化

FOIPが目指す地域の繁栄の礎となる国際環境の構築に貢献する質の高いインフラ構築にかかる案件組成や、コロナ後の国際環境の中で、展開地域と共に考え、発展し、繁栄するモデルを推進

- **取り扱うインフラの対象**には、新市場の開拓を前提に、**新たなフロンティア分野を追加**。特に、**情報基盤**(都市OS)、**サービス一括提供モデル**(MaaS)、**ソフト・アプリ**(遠隔監視等)も、**幅広く支援**。
- **KPI**については、機器輸出だけでなく、**サービス、事業投資等の指標を組み込む**ことも検討。重要政策については**行動計画と目標の設定**を検討。

新戦略の具体的施策の柱

コロナ対応をスピード感を持って集中的に推進

- ①医療インフラ投資推進、②保健・公衆衛生等分野での付加価値付け、③海外インフラ中断案件への対応、④サプライチェーン整備、⑤デジタル変革への対応(1. に記載)

1. 質の高いインフラシステムの実現に向けたデジタル変革への対応

- **デジタル技術活用案件の形成支援強化**、カタログ等により戦略的発信の強化
- 次元の違うスピード感が求められる**デジタル案件への政策支援のあり方**の検討
- 我が国企業の**DX(デジタルトランスフォーメーション)**、強みが活かされる**フィジカルデータの活用**の推進
- **プラットフォーム型のビジネスモデル**構築、**5Gに係る製品・システム**の海外展開の後押し
- 大阪トラックの下、DFFT(データ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト)に基づくデジタル経済に関する**国際ルール作り**加速

2. 質の高いインフラの推進と社会課題解決への貢献

- 「G20原則」の普及・定着及び**個別のプロジェクトにおける実践**の推進
- 複合領域に跨る面的なインフラ開発の推進、**連続的に事業を推進するモデル**の構築
- **コンサルティングの質確保**に向けた環境整備、**現地情報収集体制**の強化
- **多様なインフラニーズ**(医療、廃棄物処理、水、防災、エネルギー、物流等)にきめ細かく対応
- **中堅・中小企業、スタートアップ企業、地方自治体**の海外展開支援
- **国際標準化、法令・制度整備支援、現地人材育成**の戦略的实施
- 環境性能の高いインフラの海外展開の推進により、**環境と成長の好循環**の一層推進
- 上流の協力強化や公的金融等の改善、再エネの対応力強化等に加え、送配電、水素、CCUS／カーボンリサイクル、一部の原子力等革新的技術の育成強化含め、**官民一体となったパッケージ型提案力強化**
- **スマートシティ、MaaS**について、省庁間連携、官民対話強化し、**国内外一体の取組**推進

3. 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」等外交課題への対応

- FOIP実現等に向け優先順位の高いインフラ案件への**公的支援スキームの戦略的活用**
- 外国政府及びその関係機関・企業、MDBs、その他国際機関等、**多様なアクターとの連携強化**
- **海洋産業協力の深化**(船舶の輸出促進や官公庁船、港湾整備・運営等のインフラ海外展開推進)

4. 我が国企業のグローバル化への対応の強化(CORE JAPANの推進) (コアとなる技術・価値やプロジェクトの主導権を確保しつつ、グローバルパートナーシップを実現)

- **設計・研究開発拠点のグローバル展開支援、パートナー国企業との連携、協業**の具体化と案件組成の推進
- 次世代**技術の開発**、インフラ分野の**技術革新、事業モデルの実証**等の推進
- 我が国企業による**出資・M&A支援**及び**我が国企業が必要とする人材育成**の強化
- **国内の産業戦略と一体となった将来戦略**の策定、分野別・地域別戦略のバージョンアップ

5. 我が国の優位性又は将来性のある領域・ビジネスモデルに関する取組の強化

- **O&M支援案件**の積極的推進、我が国**オペレーター**の育成、**投資事業運営**を行う企業への支援
- **PPP組成・受注**に向けた戦略的取組の推進、**コンサルティング機能**の強化
- **円借款の戦略的活用及び迅速化**の徹底、様々なメニュー組合せによる**パッケージ提案**
- 公的金融機関等の**柔軟な対応、積極的リスクテイク**(JICA海外投融資の利便性向上に係る検討含む)
- **民間資金の一層の動員、債権流動化**に向けた取組の改善・強化

6. エネルギー・資源分野との連携

- インフラ海外展開や経済協力と連携した**エネルギー・資源安全保障の確保**
- (エネルギーインフラについては、2. に記載)



新戦略の目的等を踏まえ、年末に向け、**2025年に到達すべき目標(KPI)**や**行動計画の設定、関係省庁が取り組む具体的施策等**について議論を進める。